

事業報告

会員の福利向上と生活の安定を図ることを基本方針として、公立学校共済組合山形支部と連携を図りながら事業を実施してまいりました。

I 会員数及び掛金額等の状況

(1) 会員数

区分	令和元年度	平成30年度	増減
共済組合加入会員	9,792人	9,854人	△62人
共済組合非加入会員	195人	191人	4人
合計	9,987人	10,045人	△58人

(2) 会員の家族数

区分	令和元年度	平成30年度	増減
共済組合で認定されている被扶養者	7,857人	8,268人	△411人
共済組合非加入会員の被扶養者	196人	193人	3人
合計	8,053人	8,461人	△408人

(3) 退職互助部制度の加入者数

区分	令和元年度	平成30年度	増減
現職加入者	7,010人	7,350人	△340人
特別加入者	8,265人	8,260人	5人
合計	15,275人	15,610人	△335人

(4) 掛金の基礎となる給料の状況

区分	令和元年度	平成30年度	増減
給料年額	453億3,509万円	461億6,811万円	△83,302万円
平均給料月額	377,591円	381,306円	△3,715円

(5) 掛金率(額)

掛金率(額)は、次のとおりです。

①一般給付事業 掛金の基礎となる額※の1,000分の1.6

※給料月額+教職調整額(以下同じ)

②福祉事業 掛金の基礎となる額の1,000分の5

③退職給付事業 月額 1,000円

④退職互助部事業

- ・ 現職者掛金 掛金の基礎となる額の1,000分の6
- ・ 退職者掛金 現職者掛金納入回数（300回完納）の残余回数分掛金額
- ・ 配偶者掛金 1人当たり 737,000円

(6) 掛金

(単位：円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減
一般給付事業	71,070,459	90,384,492	△19,314,033
福祉事業	222,217,122	226,043,280	△3,826,158
退職給付事業	116,257,000	118,171,000	△1,914,000
退職互助部事業	221,996,522	228,789,744	△6,793,222
現職者掛金	203,911,401	214,239,390	△10,327,989
退職者掛金	9,978,121	11,618,354	△1,640,233
配偶者掛金	8,107,000	2,932,000	5,175,000
合計	631,541,103	663,388,516	△31,847,413

II 各事業の状況

1 主要事業関係（その他の会計）

（1）一般給付事業

- ・掛金率を引き下げたことにより、掛金収入が前年度対比で約 2,000 万円減額となりました。
- ・家族療養見舞金の自己負担金控除額を引き下げたことにより、家族療養見舞金の給付額が前年度対比で約 650 万円増額となりました。
- ・家族療養見舞金、出産見舞金等、給付事業の予算額に余裕をもたせておりましたが、事業活動収支額差額は約 400 万円プラスとなり、不足金補填積立資産を取り崩すことなく収支の均衡を図ることができました。

給付事業の支出状況

（単位：件、円）

区分	令和元年度		平成 30 年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
家族療養見舞金	11,727	44,539,900	9,377	38,020,700	2,350	6,519,200
傷病見舞金	98	2,317,888	90	2,175,680	8	142,208
災害見舞金	2	90,000	0	0	2	90,000
出産見舞金	190	8,180,000	209	9,250,000	△19	△1,070,000
埋葬料	9	370,000	14	490,000	△5	△120,000
合計	12,026	55,497,788	9,690	49,936,380	2,336	5,561,408

(2) 福祉事業

- ・ 会員療養見舞金の自己負担金控除額を引き下げたことにより、会員療養見舞金の給付額が前年度に比べ、約 2,500 万円増額となりました。
- ・ 新型コロナウイルスの蔓延が危惧され、例年、年度末に利用されることが多かったリフレッシュ補助券の利用が少なかったこと等により、リフレッシュ推進事業費の支出額が予算額を下回ることとなりました。
- ・ 事業活動収支差額は、約 570 万円のマイナスとなっていますが、前期繰越収支差額と若干の不足金補填積立資産の取り崩しにより、概ね収支のバランスが保たれることとなりました。

給付事業の支出状況

(単位：件、円)

区分	令和元年度		平成 30 年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
結 婚 祝 金	188	9,400,000	167	8,350,000	21	1,050,000
入 学 祝 金	1,180	11,800,000	1,186	11,860,000	△6	△60,000
永年勤続慰労金	523	31,360,000	518	20,720,000	5	10,640,000
会員療養見舞金	36,525	127,343,200	27,874	101,949,900	8,651	25,393,300
遺 児 激 励 金	6	1,400,000	6	1,100,000	0	300,000
介護休業見舞金	9	1,116,334	13	2,263,838	△4	△1,147,504
妊 婦 検 診 費	145	2,900,000	148	2,960,000	△3	△60,000
合 計	38,576	185,319,534	29,912	149,203,738	8,664	36,115,796

福祉事業の支出状況

(単位：円)

区分	令和元年度	平成 30 年度	増減	備考
人間ドック費	772,482	554,585	217,897	共済組合非加入会員 12 人
リフレッシュ推進事業費	28,843,690	30,438,620	△1,594,930	
リフレッシュ補助券	25,498,000	27,202,500	△1,704,500	3,500 円分の補助券 利用率 72.9%
プロスポーツ体感支援事業	3,345,690	3,236,120	109,570	モンテディオ山形等の観戦チケットの斡旋
相談事業費	54,936	388,800	△333,864	会員の法律問題相談事業 相談実績：現職 3 件、退職 7 件
調査普及費	194,214	198,002	△3,788	広報誌「福利の広場」印刷代 (年 3 回全会員に配布)
合 計	29,865,322	31,580,007	△1,714,685	

(3) 退職給付事業

- ・ 給付事業は、件数、給付額とも前年度対比ほぼ横ばいとなりました。
- ・ 貸付事業は、新規貸付件数が平成 30 年度と同件数となりましたが、借換による貸付件数、臨時償還件数が少なかったことにより、貸付残高は、前年度に比べ約 3,300 万円増えました。
- ・ 特定資産利息収入、貸付金利子収入の合計額に対し、事業活動支出に占める経常経費額が上回っているため、その不足分を補うために、不足金補填積立資産を 2,101 万円取り崩すこととなりました。

給付事業の支出状況

(単位：件、円)

区分	令和元年度		平成 30 年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
退職生業資金	767	272,992,652	758	270,155,159	9	2,837,493
会員弔慰金	7	4,200,000	7	4,200,000	0	0
配偶者弔慰金	3	300,000	5	600,000	△2	△300,000
合計	777	277,492,652	770	274,955,159	7	2,537,493

貸付事業の貸付件数・貸付金額

(単位：件、円)

区分	令和元年度		平成 30 年度		増減	
	件数	貸付金額	件数	貸付金額	件数	金額
貸付種別						
生活資金	101	84,300,000	104	85,100,000	△3	△800,000
入学資金	20	30,900,000	6	7,400,000	14	23,500,000
住宅資金	7	27,900,000	5	22,700,000	2	5,200,000
研修旅行資金	0	0	0	0	0	0
自動車資金	57	91,200,000	64	100,000,000	△7	△8,800,000
教育資金	21	33,400,000	28	46,700,000	△7	△13,300,000
物品購入資金	3	1,500,000	2	1,300,000	1	200,000
合計	209	269,200,000	209	263,200,000	0	6,000,000

貸付事業の貸付残高

(単位：件、円)

区分	令和元年度		平成 30 年度		増減	
	件数	貸付残高	件数	貸付残高	件数	金額
生活資金	287	158,580,082	289	148,050,361	△2	10,529,721
入学資金	40	48,545,904	33	30,274,261	7	18,271,643
住宅資金	117	162,021,989	122	170,882,846	△5	△8,860,857
研修旅行資金	0	0	1	276,143	△1	△276,143
自動車資金	182	179,697,540	164	161,531,246	18	18,166,294
教育資金	87	85,780,186	89	90,289,133	△2	△4,508,947
物品購入資金	8	2,904,199	8	2,685,415	0	218,784
合計	721	637,529,900	706	603,989,405	15	33,540,495

(4) 退職互助部事業

- ・療養補助金は、平成15年の制度改正による新制度に移行した特別加入者数が年々増加していること、また、平成25年以前の常勤再任用者に対する追加給付分等により、件数、給付額とも前年度対比で増加しました。
- ・現職会員の特別加入者への加入率が上がったため、脱退一時金の給付件数、給付額とも前年度対比で減少に転じました。

給付事業の支出状況

(単位：件、円)

区分	令和元年度		平成30年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
療養補助金	18,028	108,706,300	17,014	93,762,000	1,014	14,944,300
脱退一時金	228	145,190,033	268	175,399,786	△40	△30,209,753
弔慰金	7	2,149,134	8	3,414,493	△1	△1,265,359
献花料	277	2,786,879	327	1,775,000	△50	1,011,879
長寿祝金	231	6,930,000	278	8,340,000	△47	△1,410,000
合計	18,771	265,762,346	17,895	282,691,279	876	△16,928,933

福祉事業の支出状況

(単位：円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減	備考
互助やまがた 発行費	1,112,564	961,604	150,960	年2回発行
施設利用補助費	2,988,000	3,414,000	△426,000	2千円×1,494件(24施設)
電話相談費	82,678	87,117	△4,439	フリーダイヤル通話料
新規特別加入者 説明会費	44,910	38,290	6,620	県内4箇所開催
健康増進事業費	3,292,575	3,229,667	62,908	生涯学習サポート事業 スポーツ観戦補助事業他
健康診断補助 事業費	3,873,562	3,099,151	774,411	新規特別加入者を対象に人間ドック 受検費用5万円補助
合計	11,394,289	10,829,829	564,460	

2 公益事業関係（実施事業等会計）

公益目的事業として、児童生徒の豊かな感性と情操教育の向上を図るとともに、地域文化の向上に資するため、スクールコンサートを36校で実施しました。

（単位：円）

区分	令和元年度	平成30年度	増減	備考
スクールコンサート	7,283,830	7,304,687	△20,857	36校で実施

3 管理費関係（法人会計）

法人会計は、法人の円滑な業務遂行と互助会の運営に資するための管理的な経費、1,158,387円を他の事業会計より振替収入として計上し支出しました。

Ⅲ 負債への資産引当状況

負債に相当する各引当金に対しては、それに相応する各引当資産及び貸付金をもって100%引当てし、会員からの預かり資産等の保全に努めております。

IV 一般会務状況

一般会務の開催状況等は、次のとおりです。

1 評議員会の開催

回	開催日	開催場所	議 題
1	01.05.16	決議の省略	<ul style="list-style-type: none"> ・評議員の選任について ・理事の選任について
2	01.06.18	あこや会館 「201 会議室」	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度役員等の選任について ・専門委員会設置に関する内規の改正について ・退職互助部制度見直しに係る専門委員会の設置について ・公印規程の改正について ・平成 30 年度事業報告及び決算(案)について ・平成 30 年度公益目的支出計画実施報告書(案)について ・理事の選任について ・監事の選任について
3	01.03.10	決議の省略	<ul style="list-style-type: none"> ・諸規程の一部改正(案)について ・令和元年度補正予算(案)について ・令和 2 年度事業計画及び予算(案)について

2 理事会の開催

回	開催日	開催場所	議 題
1	31.4.12	決議の省略	<ul style="list-style-type: none"> ・理事長、副理事長の選定について
2	01.5.08	決議の省略	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度第 1 回評議員会招集の件、及び評議員、理事の選任に係る候補者決定について
3	01.5.30	あこや会館 「201 会議室」	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度役員等の選任について ・定款 23 条第 5 項に規定する職務執行状況の報告について ・平成 30 年度事業報告及び決算(案)について ・平成 30 年度公益目的支出計画実施報告書(案)について ・専門委員会設置に関する内規の改正(案)について ・退職互助部制度見直しに係る専門委員会の設置について ・公印規程の改正(案)について ・令和元年度定時評議員会の開催について
4	01.06.26	決議の省略	<ul style="list-style-type: none"> ・理事長、副理事長、専務理事、常務理事の選定について
5	01.09.27	決議の省略	<ul style="list-style-type: none"> ・退職互助部制度見直しに係る専門委員会委員の指名について
6	02.2.18	あこや会館 「201 会議室」	<ul style="list-style-type: none"> ・一般財団法人山形県教職員互助会運営委員会の開催状況について ・定款 23 条第 5 項に規定する職務執行状況の報告について ・諸規程の一部改正(案)について ・令和元年度補正予算(案)について ・令和 2 年度事業計画及び予算(案)について ・令和元年度第 3 回評議員会の開催について

3 運営委員会

回	開催日	開催場所	議 題
1	01.12.12	あこや会館 「201 会議室」	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度事業の進捗状況について ・退職互助部支部の活動状況について ・令和2年度事業計画の策定に係る考え方について

4 退職互助部制度見直しに係る専門委員会

回	開催日	開催場所	議 題
1	01.10.28	あこや会館 「201 会議室」	<ul style="list-style-type: none"> ・退職互助部制度の概要について ・退職互助部制度の概況について ・公務員の定年延長について ・専門委員会の審議事項等について ・専門委員会の進め方について

5 決算監査 平成30年度決算並びに業務執行状況について

令和元年5月17日 山形県庁13階「教育庁スポーツ保健課 分室」

中川 崇 監事

金子 良 監事

澤田茂幸 監事

6 退職互助部支部連絡協議会

回	開催日	開催場所	議 題
1	01.07.01	あこや会館 1F ホール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度退職互助部事業の概況及び事業実施状況について ・平成30年度退職互助部事業の決算概要について ・令和平成31年度退職互助部事業の概況について ・支部活動状況について ・退職互助部制度見直しに係る専門委員会について ・支部からの聴取事項・要望事項について

7 県関係等共済組合・互助会連絡協議会

回	開催日	開催場所	議 題
1	01.07.11	書面による協議	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度事業報告及び令和元年度事業計画（案）について

8 全国会議等

名 称	開催日	開催地	議 題
全国教職員互助団体協議会総会	01.06.06	福島県	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度事業経過報告について ・平成30年度会計決算報告及び監査報告について ・令和元年度事業計画(案)について ・令和元年度会計予算(案) ・加盟団体提出議案について ・役員の一部改選について
全国教職員互助団体協議会 北海道・東北ブロック連絡協議会	01.07.25	福島県	<ul style="list-style-type: none"> ・全教互北海道・東北ブロック役員等選出団体一覧について ・令和元年度全教互北海道・東北ブロック選出役員等について ・令和2年度全教互北海道・東北ブロック役員選出団体について ・令和2年度全教互北海道・東北ブロック連絡協議会及び同職員研修会の当番団体について
全国教職員互助団体協議会第29回職員研修会	01.09.05	東京都	<ul style="list-style-type: none"> ・報告「全教互の現状と課題」 ・講演「パラリンピアンが考えるスポーツのちから」 ・グループ討議
全国教職員互助団体協議会 役員研修会	01.10.10	東京都	<ul style="list-style-type: none"> ・報告「教職員互助団体を取り巻く状況」 ・講演「スポーツを通して学んだこと」 ・講演「公益法人・一般法人の適正な運営」 ・講演「地方公務員行政の諸課題について」
全国教職員互助団体協議会 北海道・東北ブロック職員研修会	01.10.24	青森県	<ul style="list-style-type: none"> ・講演「教職員互助団体の概要」 ・講演「世界をめざす JOMON」 ・現地研修
全国教職員互助団体協議会 陳情署名行動	01.11.20	東京都	<ul style="list-style-type: none"> ・陳情行動 参議院議員会館ほか「国民が安心して暮らせるための社会保障制度の確立等を求める陳情」

V 業務執行体制の整備に係る諸規程の改正等

令和元年度においては、次の内規、規程、規則、及び要領の一部改正を行いました。

(1) 専門委員会設置に関する内規

専門委員会委員の指名について、理事長が推薦することに変更。

(2) 公印規程

法人運営を円滑に行うことを目的に副理事長印を新設。

(3) 人事規程

事務局職員の就業規則について、厚生労働省のモデル就業規則に倣い整備。

(4) 運営規則

会計年度任用職員制度創設に伴う、事業の適用範囲の明確化。

(5) 家族療養見舞金給付額算定に関する要領

高額療養費制度に係る、年間高額療養費支給時の療養見舞金の支給額の変更。

(6) 福祉給付規程

遺児激励金支給に係る、年齢基準の変更。

(7) 会員療養見舞金給付額算定に関する要領

高額療養費制度に係る、年間高額療養費支給時の療養見舞金の支給額の変更。

(8) 退職互助部規程

会計年度任用職員制度創設に伴う、事業の適用範囲の明確化。

VI 事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しません。